

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和也
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	理事管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	理事管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期累計期間	第80期 第2四半期累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,868,634	2,947,717	5,751,730
経常利益 (千円)	176,590	94,923	321,489
四半期(当期)純利益 (千円)	137,495	62,763	232,743
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	880	880
純資産額 (千円)	2,464,911	2,603,968	2,564,511
総資産額 (千円)	4,787,325	4,979,887	4,902,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	176.45	80.55	298.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	51.5	52.3	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,093	174,598	328,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,643	57,887	83,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,305	82,970	160,399
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,130,831	1,195,506	1,161,766

回次	第79期 第2四半期会計期間	第80期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.78	41.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかし相次ぐ自然災害の経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の地政学的リスクや政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向等、金融資本市場の変動に十分留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,947百万円と前年同四半期比79百万円(2.8%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が586百万円と前年同四半期比74百万円(11.2%)の減少、営業利益は90百万円と前年同四半期比84百万円(48.2%)の減少、経常利益は94百万円と前年同四半期比81百万円(46.2%)の減少、四半期純利益は62百万円と前年同四半期比74百万円(54.4%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、電力業界では省エネ推進や電力システム改革が進む中、資材調達の見直し、修繕費の削減が行われ、販売価格、物量がともに下落しました。通信業界においても設備投資抑制が継続した状況下で架線金物需要は低調に推移しております。

また、鉄塔・鉄構については高経年の鉄塔が多く、将来的には建替需要の増加が見込めるものの、材料コストの増加などにより、利益は伸び悩んでおります。

この結果、売上高は1,990百万円と前年同四半期比188百万円(8.7%)の減少、セグメント利益は233百万円と前年同四半期比82百万円(26.1%)の減少となりました。

建材部門

建材部門においては、インフラ整備や都市再開発の動きが顕在化し始めており、受注数が増加しております。しかしながら、建築資材の供給遅延等があり大型ビル建設物件が先送り傾向であります。

この結果、売上高は957百万円と前年同四半期比267百万円(38.9%)の増加、セグメント利益は50百万円と前年同四半期比3百万円(6.4%)の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ77百万円増加し4,979百万円となりました。これは、主に売上債権52百万円、現金及び預金33百万円、棚卸資産42百万円の増加、有形及び無形固定資産44百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ38百万円増加し2,375百万円となりました。これは、主に仕入債務128百万円の増加、長期借入金33百万円、設備関係未払金32百万円、未払費用24百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ39百万円増加し2,603百万円となりました。これは、主に四半期純利益62百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.05倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ33百万円増加し1,195百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は174百万円（前年同四半期比25百万円の減少）となりました。これは、主に税引前四半期純利益及び減価償却費を184百万円計上したこと、仕入債務の増加額128百万円、売上債権の増加52百万円、たな卸資産の増加額42百万円、法人税等の支払額29百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期比微増）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出70百万円、保険積立金の解約による収入8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は82百万円（前年同四半期比6百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出33百万円、配当金の支払額23百万円と割賦債務の返済による支出21百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、27百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	880,000	880,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	880,000	880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	880	-	655,200	-	221,972

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	27.82
(株)エムアンドエーコーポレーション	東京都港区元赤坂1丁目7番20号	774	9.93
大谷和彦	東京都千代田区	521	6.69
大谷けい子	東京都渋谷区	428	5.49
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	5.13
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	321	4.11
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.85
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	283	3.63
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号-502	180	2.31
大谷工業従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	152	1.95
計	-	5,528	70.94

(注) 上記のほか、自己株式が1,007百株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,900	7,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	880,000	-	-
総株主の議決権	-	7,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	100,700		100,700	11.44
計	-	100,700		100,700	11.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,766	1,195,506
受取手形及び売掛金	1,325,602	1,252,437
電子記録債権	238,232	363,779
商品及び製品	486,629	451,775
仕掛品	355,925	363,946
原材料及び貯蔵品	140,162	209,254
その他	11,860	20,523
流動資産合計	3,720,178	3,857,224
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	152,732	154,528
機械及び装置（純額）	518,706	473,933
土地	226,722	226,722
リース資産（純額）	1,865	1,502
その他（純額）	51,716	60,946
有形固定資産合計	951,743	917,633
無形固定資産	33,109	22,630
投資その他の資産		
投資有価証券	92,713	93,642
繰延税金資産	61,681	52,708
その他	42,911	36,048
投資その他の資産合計	197,307	182,399
固定資産合計	1,182,160	1,122,663
資産合計	4,902,339	4,979,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,228	373,669
電子記録債務	762,608	966,658
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,400	33,000
設備関係支払手形	8,587	3,230
設備関係未払金	55,885	45,086
未払費用	212,260	188,215
未払法人税等	38,980	35,780
その他	95,878	88,744
流動負債合計	1,704,827	1,749,385
固定負債		
長期設備関係未払金	32,903	11,548
退職給付引当金	477,840	490,381
役員退職慰労引当金	38,202	41,151
リース債務	25,559	19,913
長期預り保証金	52,520	57,564
その他	5,975	5,975
固定負債合計	633,000	626,534
負債合計	2,337,827	2,375,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,964,644	2,004,031
自己株式	296,822	296,822
株主資本合計	2,544,994	2,584,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,517	19,587
評価・換算差額等合計	19,517	19,587
純資産合計	2,564,511	2,603,968
負債純資産合計	4,902,339	4,979,887

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,868,634	2,947,717
売上原価	2,207,541	2,360,805
売上総利益	661,093	586,911
販売費及び一般管理費	1,486,817	1,496,652
営業利益	174,275	90,259
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	2,089	1,751
不動産賃貸料	965	-
受取保険金	-	2,500
雑収入	2,368	1,906
営業外収益合計	5,435	6,178
営業外費用		
支払利息	1,530	886
不動産賃貸費用	1,391	-
雑損失	198	627
営業外費用合計	3,121	1,514
経常利益	176,590	94,923
特別利益		
固定資産売却益	9	139
保険解約返戻金	-	3,344
預り保証金返還免除益	32,977	-
特別利益合計	32,986	3,483
特別損失		
固定資産除売却損	21,333	77
特別損失合計	21,333	77
税引前四半期純利益	188,243	98,330
法人税、住民税及び事業税	29,752	26,625
法人税等調整額	20,995	8,942
法人税等合計	50,748	35,567
四半期純利益	137,495	62,763

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	188,243	98,330
減価償却費	92,698	85,896
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,634	12,541
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,438	2,949
受取利息及び受取配当金	2,102	1,771
受取保険金	-	2,500
支払利息	1,530	886
有形固定資産除売却損益(は益)	21,323	62
保険解約返戻金	-	3,344
売上債権の増減額(は増加)	5,491	52,382
預り保証金返還免除益	32,012	-
たな卸資産の増減額(は増加)	27,555	42,259
仕入債務の増減額(は減少)	83,609	128,491
その他	32,501	26,158
小計	244,671	200,617
利息及び配当金の受取額	2,102	1,771
利息の支払額	1,379	734
法人税等の支払額	45,301	29,555
保険金の受取額	-	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,093	174,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	57,266	70,740
有形固定資産の売却による収入	9	139
投資有価証券の取得による支出	769	827
会員権退会による収入	2,400	-
出資金の払込による支出	52	-
貸付金の回収による収入	329	382
預り保証金の返還による支出	6,169	-
預り保証金の受入による収入	3,874	5,044
保険積立金の解約による収入	-	8,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,643	57,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,400	33,400
配当金の支払額	23,360	23,302
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,086	4,845
割賦債務の返済による支出	28,458	21,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,305	82,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,144	33,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,686	1,161,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,130,831	1,195,506

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)

四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	37,448千円	29,029千円
電子記録債権	6,070 "	18,243 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売手数料	11,797千円	10,588千円
荷造運送費	79,587	95,255
役員報酬	58,020	57,830
給与手当	127,966	131,200
賞与	40,259	35,880
地代家賃	12,538	13,093
退職給付費用	9,297	9,071
役員退職慰労引当金繰入額	2,715	2,949
法定福利費	31,517	30,015
旅費交通費	20,641	20,449
減価償却費	7,819	6,257

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,130,831千円	1,195,506千円
現金及び現金同等物	1,130,831千円	1,195,506千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,376	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,376	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,179,356	689,278	2,868,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,179,356	689,278	2,868,634
セグメント利益	316,563	47,408	363,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	363,972
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	189,696
四半期損益計算書の営業利益	174,275

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,990,576	957,140	2,947,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,990,576	957,140	2,947,717
セグメント利益	233,872	50,442	284,315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,315
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	194,055
四半期損益計算書の営業利益	90,259

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	176円45銭	80円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	137,495	62,763
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	137,495	62,763
普通株式の期中平均株式数 (千株)	779	779

(注) 1 . 当社は平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 大 中 康 宏 印

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員
公認会計士 佐 瀬 剛 印

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。